

台灣汽電共生股份有限公司  
及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告  
民國105及104年第2季

地址：台北市內湖區瑞光路392號6樓

電話：(02)87982000

# § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報表之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18~19		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~45		六~二八
	(七) 關係人交易	45~47		二九
	(八) 質押之資產	47		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47~49		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	50~51		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	51、53~56		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	51、57		三三
	3. 大陸投資資訊	-		三三
	4. 母子公司間業務關係與重要交易往來情形	51、58		三三
	(十四) 部門資訊	51~52		三四

### 會計師核閱報告

台灣汽電共生股份有限公司 公鑒：

台灣汽電共生股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

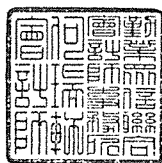
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

有關公平交易委員會以台灣汽電共生股份有限公司之關聯企業森霸電力股份有限公司、星能電力股份有限公司、星元電力股份有限公司及國光電力股份有限公司涉及違反公平交易法而予處分及嗣後法院審理之情形，暨台灣電力股份有限公司主張因此受損害為由，而對該等公司提起行政訴訟及民事訴訟請求損害賠償之情形，請參閱合併財務報表附註三一(五)及(六)之說明。

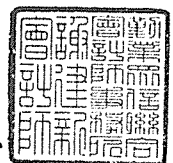
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 何 瑞 軒

何瑞軒



會計師 謝 建 新

謝建新



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 10 日



台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入 (附註二九)	\$ 192,379	61	\$ 244,147	72	\$ 379,888	62	\$ 453,068	71
4800	汽電共生廠運轉維護收入	37,920	12	39,130	11	67,052	11	68,384	11
4300	融資租賃利息收入	-	-	620	-	-	-	1,494	-
4500	研究諮詢及工程服務收入 (附註九及二九)	84,388	27	57,112	17	166,266	27	119,099	18
4000	營業收入合計	<u>314,687</u>	<u>100</u>	<u>341,009</u>	<u>100</u>	<u>613,206</u>	<u>100</u>	<u>642,045</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註二三)								
5110	銷貨成本 (附註十及二九)	140,164	44	196,157	58	281,509	46	361,018	56
5800	汽電共生廠運轉維護成本 (附註二九)	38,320	12	40,198	12	67,781	11	70,777	11
5500	研究諮詢及工程服務成本 (附註九及二九)	71,480	23	8,370	2	147,307	24	71,033	11
5000	營業成本合計	<u>249,964</u>	<u>79</u>	<u>244,725</u>	<u>72</u>	<u>496,597</u>	<u>81</u>	<u>502,828</u>	<u>78</u>
5900	營業毛利	64,723	21	96,284	28	116,609	19	139,217	22
5920	與關聯企業之已實現利益	<u>7,524</u>	<u>2</u>	<u>6,517</u>	<u>2</u>	<u>23,926</u>	<u>4</u>	<u>12,583</u>	<u>2</u>
5950	已實現營業毛利	72,247	23	102,801	30	140,535	23	151,800	24
6000	營業費用 (附註二三及二九)	<u>42,859</u>	<u>14</u>	<u>45,417</u>	<u>13</u>	<u>78,187</u>	<u>13</u>	<u>88,312</u>	<u>14</u>
6900	營業淨利	<u>29,388</u>	<u>9</u>	<u>57,384</u>	<u>17</u>	<u>62,348</u>	<u>10</u>	<u>63,488</u>	<u>10</u>
	營業外收入及支出								
7190	其他收入 (附註二三及二九)	10,399	4	11,414	3	12,597	2	14,548	2
7020	其他利益及損失 (附註二三)	75	-	( 6,493 )	( 2 )	( 7,702 )	( 1 )	( 11,551 )	( 2 )
7050	財務成本 (附註二三)	( 9,304 )	( 3 )	( 11,992 )	( 3 )	( 19,055 )	( 3 )	( 24,401 )	( 4 )
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額 (附註十四)	<u>211,020</u>	<u>67</u>	<u>341,869</u>	<u>100</u>	<u>386,503</u>	<u>63</u>	<u>576,023</u>	<u>90</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>212,190</u>	<u>68</u>	<u>334,798</u>	<u>98</u>	<u>372,343</u>	<u>61</u>	<u>554,619</u>	<u>86</u>
7900	稅前淨利	241,578	77	392,182	115	434,691	71	618,107	96
7950	所得稅費用 (附註二四)	( <u>22,385</u> )	( <u>7</u> )	( <u>62,477</u> )	( <u>18</u> )	( <u>25,434</u> )	( <u>5</u> )	( <u>65,457</u> )	( <u>10</u> )
8200	本期淨利	<u>219,193</u>	<u>70</u>	<u>329,705</u>	<u>97</u>	<u>409,257</u>	<u>66</u>	<u>552,650</u>	<u>86</u>

( 接次頁 )

(承前頁)

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8311	確定福利計畫之再衡量數	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 275	-
8321	採用權益法認列關聯企業之確定福利計畫再衡量數	-	-	-	-	-	-	79	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅(附註二四)	-	-	-	-	-	-	(47)	-
		-	-	-	-	-	-	307	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 2,024)	( 1)	( 5,865)	( 2)	( 1,262)	-	( 9,784)	( 2)
8362	備供出售金融資產未實現利益(損失)	( 10,000)	( 3)	( 400)	-	2,800	-	12,800	2
8372	採用權益法認列關聯企業之備供出售金融資產未實現損失	( 2,216)	( 1)	( 1,769)	-	( 2,334)	-	( 3,178)	-
8373	採用權益法認列關聯企業之現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益(損失)	-	-	1,198	-	( 678)	-	2,430	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二四)	-	-	1,162	-	-	-	( 386)	-
		( 14,240)	( 5)	( 5,674)	( 2)	( 1,474)	-	1,882	-
8300	其他綜合損益合計	( 14,240)	( 5)	( 5,674)	( 2)	( 1,474)	-	2,189	-
8500	綜合損益總額	\$ 204,953	65	\$ 324,031	95	\$ 407,783	66	\$ 554,839	86
	每股盈餘(附註二五)								
9750	基本	\$ 0.37		\$ 0.56		\$ 0.69		\$ 0.94	
9850	稀釋	\$ 0.37		\$ 0.56		\$ 0.69		\$ 0.94	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月10日核閱報告)

董事長：李鴻洲

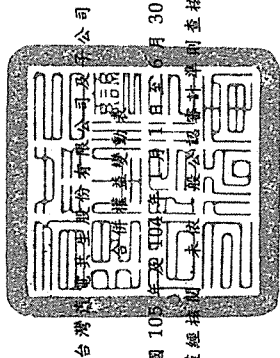


經理人：余廣勛



會計主管：許智傑





民國 105 年 7 月 11 日至 104 年 12 月 31 日止  
(僅經核對，未依證券法第 369 條之 1 規定查核)

單位：除另予註明者外，  
係新台幣千元

代 碼	歸 屬	於 母 公 司 業 主 之 權 益	其 他 附 註		項 目	二	二	權 益 總 額		
			權 益	權 益						
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 889,965	留 存 盈 餘 公 積 金 額	\$ 2,146,955	\$ 1,885,737	\$ 40,102	\$ 2,788	\$ 11,356,396
B1	103 年度盈餘分配	-	-	172,844	提列法定盈餘公積	-	( 172,844 )	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	提列特別盈餘公積	599,760	( 599,760 )	-	-	-
B5	現金股利—每股 1.6 元	-	-	-	現金股利—每股 1.6 元	-	( 942,478 )	-	-	( 942,478 )
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	淨利	599,760	( 1,715,082 )	-	-	( 942,478 )
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	其他綜合損益	-	552,650	-	-	552,650
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	綜合損益總額	-	307	7,986	2,017	2,189
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 1,062,809	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,746,715	\$ 723,612	\$ 48,088	( \$ 771 )	\$ 10,968,757
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 1,062,809	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,746,715	\$ 1,218,868	\$ 64,102	\$ 678	\$ 11,485,922
B1	104 年度盈餘分配	-	-	106,190	104 年度盈餘分配	-	( 106,190 )	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	提列法定盈餘公積	202,479	( 202,479 )	-	-	-
B5	現金股利—每股 1.3 元	-	-	-	現金股利—每股 1.3 元	-	( 765,763 )	-	-	( 765,763 )
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	淨利	202,479	( 1,074,432 )	-	-	( 765,763 )
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	其他綜合損益	-	409,257	-	-	409,257
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	綜合損益總額	-	-	466	( 678 )	( 1,474 )
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 1,168,999	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 2,949,194	\$ 553,693	\$ 64,568	( 678 )	\$ 11,127,942

後附之附註係本合併財務報表之一部分。  
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 10 日核閱報告)



董事長：李鴻洲



會計主管：許智傑



台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 434,691	\$ 618,107
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	18,158	66,227
A20200	攤銷費用	586	1,807
A20900	利息費用	19,015	24,348
A21200	利息收入	( 2,345)	( 3,199)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	( 386,503)	( 576,023)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	( 2,140)
A23700	減損損失	-	230
A24100	未實現外幣兌換淨損(益)	110	( 3,093)
A24000	與關聯企業之已實現利益	( 23,926)	( 12,583)
A29900	回轉應計工程保固款利益	( 109)	( 327)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	9
A31140	應收票據—關係人	( 99)	705
A31150	應收帳款	7,897	54,483
A31160	應收帳款—關係人	31,530	( 18,161)
A31170	應收建造合約款	( 454)	-
A31170	應收建造合約款—關係人	( 107,096)	22,966
A31180	其他應收款	( 5,780)	18,108
A31190	其他應收款—關係人	-	( 711)
A31200	存 貨	1,874	3,190
A31220	預付工程款	238	13,193
A31230	預付貨款	-	52,701
A31240	其他流動資產	1,495	1,957
A31240	留抵營業稅額	( 2,148)	1,624
A31250	淨確定福利資產	1,086	-
A31990	應收租賃款	-	20,470
A32130	應付票據	( 57,971)	( 9,078)
A32150	應付帳款	1,697	3,920
A32990	應付工程款	21,334	( 134,769)

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
A32160	應付帳款－關係人	(\$ 1,147)	(\$ 623)
A32170	應付建造合約款－關係人	-	13,560
A32180	其他應付款	4,741	( 9,493)
A32200	負債準備	( 4,827)	( 29,851)
A32230	其他流動負債	( 2,341)	( 255)
A32240	淨確定福利負債	( 5,847)	( 2,021)
A33000	營運產生之現金流(出)入	( 56,141)	115,278
A33100	收取之利息	2,075	4,333
A33300	支付之利息	( 19,102)	( 24,102)
A33500	支付之所得稅	( 63,313)	( 135)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 136,481)	95,374
投資活動之現金流量			
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 39,160)	( 218)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	4,628
B07100	預付設備款增加	( 302)	-
B03700	存出保證金減少(增加)	30,783	( 14,771)
B00700	其他金融資產減少	-	30,997
B04500	購置電腦軟體成本	( 217)	( 1,337)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	( 8,896)	19,299
籌資活動之現金流量			
C00100	償還短期借款	-	( 281,000)
C01600	舉借長期借款	2,310,000	470,000
C01700	償還長期借款	( 2,210,000)	( 380,000)
C03000	存入保證金增加	500	1,920
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	100,500	( 189,080)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 42,038)	2,047
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 86,915)	( 72,360)
E00100	期初現金及約當現金餘額	834,688	986,522
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 747,773	\$ 914,162

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年8月10日核閱報告)

董事長：李鴻洲



經理人：余廣勛



會計主管：許智傑



台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣汽電共生股份有限公司（母公司；母公司及由母公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）係於 81 年 5 月 7 日由台灣電力股份有限公司（台電）及若干本國公司共同設立，於 89 年 5 月 8 日上櫃，並於 92 年 8 月 25 日轉上市。母公司主要營業項目包括：

- (一) 從事下述各類計畫之工程規劃、設計、採購、機組安裝、施工、施工管理及財務規劃：A.汽電共生系統及 B.汽電共生之環境保護、燃料取得及相關業務。
- (二) 從事或接受委託經營及管理汽電共生廠。
- (三) 汽電共生相關業務之研究發展、技術服務及諮詢顧問業務。
- (四) 從事汽電共生系統相關設備之製造、組合、銷售、租賃、安裝及維修業務。
- (五) 汽電共生廠投資及相關設備進出口貿易業務。
- (六) 非屬公用之發電業務。
- (七) 電器承裝業務。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 105 年 8 月 10 日經母公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 經金融監督管理委員會（金管會）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）如下：

新 發 布 / 修 正	修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日
IFRSs 之修正	「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRSs 之修正	「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRSs 之修正	「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正	「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正	「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14	「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正	「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正	「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正	「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正	「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之約務更替及避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「公課」	2014 年 1 月 1 日

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報表通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新 發 布 / 修 正	修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日
IFRS 2 之修正	「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9	「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正	「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15	「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正	「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16	「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正	「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正	「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

首次適用上述 106 年適用之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金及約當現金暨預期於資產負債表日後 1 年內變現或耗用之資產，資產不屬於流動資產者為非流動資產。流動負債為將於資產負債表日後 1 年內清償之負債，負債不屬於流動負債者為非流動負債。惟合併公司承攬之工程其營業週期長於 1 年（通常約 2~3 年）部分，相關之資產及負債係按該營業週期作為劃分流動及非流動之標準。

##### (四) 合併基礎

本合併財務報表係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報表。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

子公司之財務報表已予適當調整，以使其會計政策與母公司之會計政策一致。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十三及附表五。

#### (五) 外 幣

非衍生金融工具之外幣交易係按交易發生時之匯率折算為功能性貨幣金額入帳。外幣資產及負債於實際兌換或結清時，因適用不同匯率所產生之損失或利益，列為兌換或結清當期之損益。外幣貨幣性資產及負債之期末餘額，按該日即期匯率予以換算，若有兌換差額，亦列為當期損益。

母公司之功能性貨幣為新台幣，於編製合併財務報表時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與母公司不同之子公司、關聯企業或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，權益科目以歷史匯率換算。換算後所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (六) 應收款項之減損評估

合併公司對於應收款項係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收款項原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收款項之估計未來現金流量受影響者，該應收款項則視為已減損。認列之減損損失金額係為該資產之帳面金額與預期未來現金流量（已反映擔保品或保證之影響）以該應收款項原始有效利率折現值之間的差額。應收款項之帳面金額係藉由備抵評價科目調整。

#### (七) 存 貨

存貨包括原物料及維修備品，以加權平均成本與淨變現價值孰低計價，比較成本與淨變現價值時，除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。

#### (八) 備供出售金融資產

係投資未上市（櫃）公司股票。原始認列時，以公允價值衡量，並加計取得之交易成本；續後評價時，以公允價值衡量且其公允價值變動列為其他綜合損益，累積之利益或損失於金融資產除列時，列入當期損益。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。依交易慣例購買或出售金融資產時，採用交易日會計處理。

現金股利於合併公司收款之權利確立時認列。股票股利不列為投資收益，僅註記股數增加，並按增加後之總股數重新計算每股成本。

#### (九) 投資關聯企業

合併公司對關聯企業之投資採用權益法處理。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。若有證據顯示投資之價值確已減損，則列為當期損失。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期廉價購買利益。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，按約當持股比例消除，俟實現時，始予以認列損益。

#### (十) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係按成本減累計折舊及累計減損計價。重大之增添、改良及更新作為資本支出，維護及修理支出則列為當期費用。

不動產、廠房及設備之折舊係資產成本減除殘值後餘額按下列估計耐用年數採直線法計提：房屋及建築－15至50年；機器設備－3至30年；運輸設備－5年；其他設備－2至7年；租賃改良－依租約期間。估計耐用年數、殘值及攤銷方式於年底進行評估及檢視。

不動產、廠房及設備出售或報廢時，其相關成本、累計折舊及累計減損均自帳上減除。處分不動產、廠房及設備之利益或損失，列為當期損益。

#### (十一) 無形資產

電腦軟體成本按直線法分1至5年攤銷。其他無形資產係星能股份有限公司之甲等綜合營造業登記證，因其每5年可以少許成本申請複查並換發新證且預期該登記證可持續產生淨現金流入，因是

屬非確定耐用年限而不予攤銷，而係每年定期進行減損測試，並於資產負債表日評估其耐用年限是否仍屬非確定。

## (十二) 資產減損

倘不動產、廠房及設備暨無形資產等以其相關可回收金額衡量帳面價值有重大減損時，就其減損部分認列損失。嗣後若不動產、廠房及設備暨無形資產等相關可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟不動產、廠房及設備暨無形資產等於減損損失迴轉後之帳面價值，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷或折舊後之帳面價值。

## (十三) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務，且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

### 1. 虧損性合約

當合併公司有一項合約，其義務履行所不可避免之成本，超過預期從該合約獲得之經濟效益時，則為虧損性合約。因虧損性合約產生之現時義務，係認列並衡量為負債準備。

### 2. 工程保固準備

工程保固準備係依合併公司之保固責任按發生之可能性估列。

## (十四) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列工程服務收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更及求償之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過至今已發生成本加計已認列利潤並

減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收工程款。

#### (十五) 收入認列

能源銷售收入及汽電共生廠運轉維護收入，係就客戶耗用汽電共生系統產生之電力、蒸汽、熱水及冰水等，依約按月計算。

汽電共生廠之租賃採融資租賃處理。

研究諮詢收入按完工比例法認列。

營業收入係按合併公司與買方所協議交易對價之公平價值衡量；惟營業收入之對價為一年期以內之應收款時，其公平價值與到期值差異不大且交易量頻繁，則不按設算利率計算公平價值。

#### (十六) 員工福利

##### 1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

##### 2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及前期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時、計畫修正或縮減時及清償發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。



## (十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中之稅前淨利予以計算。

### 1. 當期所得稅

當期應付所得稅係以當期課稅所得為基礎。因部分收益及費損係其他期間之應課稅或可減除項目，或依相關稅法非屬應課稅或可減除項目，致課稅所得不同於合併綜合損益表所報導之稅前淨利。合併公司當期所得稅相關負債係按資產負債表日法定稅率計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅，因當年度之盈餘分配情形尚具不確定性，故列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供可減除者，調減遞延所得稅資產帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供可減除者，調增遞延所得稅資產帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現時之稅率衡量。

### 3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設之不確定性

合併公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層對估計與基本假設係持續檢視，若會計估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

### (一) 關聯企業涉及公平交易法相關之處分、訴願及訴訟

公平交易委員會（公平會）以民營電廠業者涉及違反公平交易法為由，對合併公司之關聯企業處以罰鍰，該等公司依法提起訴願及行政訴訟之情形，請參閱附註三一(五)之說明。台電以該等公司違反公平交易法之聯合行為規定，造成台電損害為由，分別提起行政訴訟及民事訴訟請求損害賠償之情形，請參閱附註三一(六)之說明。前述訴願及訴訟尚在審理中，審理結果可能隨案件之後續發展而改變。

### (二) 建造合約之損益評估

建造合約工程損益之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本佔估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於很有可能產生收入且金額能可靠衡量之範圍內，始將其納入合約收入。

由於估計總合約成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之性質、預計發包金額、工期、工程施作及工法等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及工程損益之計算。

### (三) 備供出售金融資產－無活絡市場公司股票公允價值衡量

合併公司持有之無活絡市場之未上市（櫃）公司股票，其公允價值衡量主要係依據該公司預計未來收益現金流量及折現率之估計。任何判斷及估計之變動，均可能影響其公允價值之衡量。

#### (四) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

#### (五) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得可供可減除暫時性差異使用方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，包含預期未來收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減及稅務規劃等假設。

#### (六) 不動產、廠房及設備之耐用年限

合併公司採直線法提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值之餘額，至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，不動產、廠房及設備帳面金額分別為 438,481 仟元、417,479 仟元及 478,018 仟元（分別扣除累計折舊 1,881,355 仟元、1,793,197 仟元及 1,727,959 仟元後之淨額）。

母公司考量不動產、廠房及設備實際使用情形之合理性，於 104 年 12 月 22 日經董事會決議通過，參酌中華徵信所企業股份有限公司之評估報告，就官田汽電廠燃煤機組主要機器設備之耐用年限自 105 年 1 月 1 日起由 15 年變更為 30 年。此耐用年限之變更使合併公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之折舊費用減少 46,993 仟元。

#### 六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
零用金	\$ 1,578	\$ 1,718	\$ 1,868
銀行支票及活期存款	129,619	231,848	228,880
約當現金			
銀行定期存款	616,576	601,122	683,414
	<u>\$ 747,773</u>	<u>\$ 834,688</u>	<u>\$ 914,162</u>

約當現金包括高度流動性，可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
活期存款	0.01%~0.11%	0.01%~0.13%	0.01%~0.17%
定期存款	0.33%~1.60%	0.55%~0.80%	0.55%~1.40%

#### 七、應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	<u>\$ 121,295</u>	<u>\$ 129,192</u>	<u>\$ 293,619</u>

合併公司之平均授信期間為 30 天至 60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示應收帳款均可回收，合併公司並未對應收帳款提列備抵呆帳。

合併公司於資產負債表日已逾期而尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款以立帳日為基準進行之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
60 天以下	\$ 100,145	\$ 102,734	\$ 119,490
61 至 90 天	13,593	16,529	21,535
91 至 120 天	-	-	-
121 至 180 天	-	-	4,405
181 天以上	7,557	9,929	148,189
合 計	<u>\$ 121,295</u>	<u>\$ 129,192</u>	<u>\$ 293,619</u>

已逾期但未減損之應收帳款以立帳日為基準進行之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
60 天以下	\$ -	\$ -	\$ -
61 至 90 天	13,593	16,529	21,535
91 至 120 天	-	-	-
121 至 180 天	-	-	4,405
181 以上	7,557	9,929	148,189
合 計	<u>\$ 21,150</u>	<u>\$ 26,458</u>	<u>\$ 174,129</u>

應收帳款中包含建造合約之應收工程保留款金額。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保固期間結束時收回，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預期超過 12 個月以後收回之金額分別有 0 元、2,371 仟元及 6,776 仟元。該保固期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註九。

#### 八、應收租賃款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>租賃投資總額</u>			
1 年以內	\$ -	\$ -	\$ 18,303
超過 1 年但不超過 5 年	-	-	-
	-	-	18,303
減：未賺得融資收益	-	-	( 449 )
應收最低租賃給付現值	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,854</u>
流 動	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,854</u>

合併公司與 A 公司簽訂汽電共生系統興建、操作及移轉合約，約定由合併公司興建汽電共生系統，再以融資租賃方式出租給該公司，並由合併公司負責營運及維護，租賃期間為 16 年，並於 104 年間到期。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定而不再變動，104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合約平均隱含利率為年利率 10%。

截至 104 年 6 月 30 日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

#### 九、應收（付）建造合約款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$2,904,861	\$2,768,620	\$2,631,122
減：累計工程進度請款金額	( 2,347,405 )	( 2,318,714 )	( 2,343,667 )
應收建造合約款	<u>\$ 557,456</u>	<u>\$ 449,906</u>	<u>\$ 287,455</u>
應收建造合約款			
關係人	\$ 556,673	\$ 449,577	\$ 287,455
非關係人	783	329	-
	<u>\$ 557,456</u>	<u>\$ 449,906</u>	<u>\$ 287,455</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付建造合約款			
累計工程進度請款金額	\$ -	\$ -	\$ 30,000
減：累計已發生成本及已認 列利潤	<u>-</u>	<u>-</u>	( <u>16,440</u> )
應付建造合約款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,560</u>
應付建造合約款			
關係人	\$ -	\$ -	\$ 13,560
非關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,560</u>
應收工程保留款（帳列應收 帳款）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,371</u>	<u>\$ 6,776</u>
應付工程保留款（帳列應付 工程款）	<u>\$ 8,822</u>	<u>\$ 12,920</u>	<u>\$ 13,795</u>

合併公司於 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之建造合約收入分別為 70,006 仟元及 136,241 仟元；104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之建造合約收入分別為 48,036 仟元及 103,368 仟元。

合併公司於 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之建造合約成本分別為 61,529 仟元及 126,263 仟元；104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之建造合約成本分別為 46,708 仟元及 103,879 仟元。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收建造合約款並未逾期亦未減損。

#### 十、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
原 物 料	\$ 6,933	\$ 8,807	\$ 7,567
維修備品	<u>1,386</u>	<u>1,386</u>	<u>1,902</u>
	<u>\$ 8,319</u>	<u>\$ 10,193</u>	<u>\$ 9,469</u>

105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 462 仟元及 538 仟元。

104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 180 仟元及 892 仟元。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，維修備品之庫齡皆超過 12 個月。

#### 十一、其他金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
政府公債	\$ 81	\$ 82	\$ 80
受限制存款	-	-	3,584
	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 3,664</u>

(一) 政府公債及受限制存款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
政府公債	2.00%	2.00%	2.00%
受限制存款	-	-	0.17%

(二) 其他金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

#### 十二、備供出售金融資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未上市（櫃）股票			
漢威巨蛋開發股份有限公司（漢威巨蛋開發）	<u>\$ 264,600</u>	<u>\$ 261,800</u>	<u>\$ 254,800</u>

該等股票公允價值之決定，請參閱附註二八。

#### 十三、子 公 司

以下子公司已列入合併財務報表。本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
母公司	星能股份有限公司(星能公司)	承攬電力及水資源相關工程	100%	100%	100%
母公司	英屬維爾京群島商台汽電國際公司(台汽電國際公司)	國外投資及國際貿易業務	100%	100%	100%

星能公司為強化集團管理及提升經營績效，於104年3月26日經董事會決議，以簡易合併方式吸收合併持股100%之子公司上民營造股份有限公司，合併基準日為104年4月30日，且已於104年6月2日完成變更登記。前述合併係屬共同控制下之組織重組，以兩家公司之資產及負債帳面價值作為合併基礎。

台汽電國際公司業已於菲律賓設立一分公司，主要從事當地工程業務之拓展。

#### 十四、採用權益法之投資

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>投資關聯企業</u>			
具重大性之關聯企業			
大園汽電共生股份有限公司(大園汽電公司)	\$ 473,541	\$ 478,739	\$ 463,128
森霸電力股份有限公司(森霸電力)	4,975,917	5,266,063	5,054,304
國光電力股份有限公司(國光電力)	2,298,432	2,351,198	2,281,545
星能電力股份有限公司(星能電力)	2,173,918	2,286,904	2,246,920
星元電力股份有限公司(星元電力)	1,857,095	1,917,192	1,799,980
	11,778,903	12,300,096	11,845,877
個別不重大之關聯企業	272,667	237,555	237,820
	<u>\$ 12,051,570</u>	<u>\$ 12,537,651</u>	<u>\$ 12,083,697</u>

合併公司採用權益法認列之關聯企業損益份額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
森霸電力	\$ 97,098	\$ 163,097	\$ 209,486	\$ 307,855
星能電力	53,956	62,935	82,671	127,029
國光電力	16,443	63,904	56,041	69,502
星元電力	41,483	53,028	33,166	67,764
大園汽電公司	4,033	1,780	10,262	8,586
個別不重大之關聯企業	( 1,993 )	( 2,875 )	( 5,123 )	( 4,713 )
	<u>\$ 211,020</u>	<u>\$ 341,869</u>	<u>\$ 386,503</u>	<u>\$ 576,023</u>



(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
大園汽電公司	29.31%	29.31%	29.31%
森霸電力	43.00%	43.00%	43.00%
國光電力	35.00%	35.00%	35.00%
星能電力	40.50%	40.50%	40.50%
星元電力	41.27%	41.27%	41.27%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司名稱及所在地區等相關資訊」附表。

合併公司所持有大園汽電公司股票於資產負債表日依股票收盤價計算之市價資訊如下：

公 司 名 稱	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
大園汽電公司	<u>\$ 777,712</u>	<u>\$ 689,112</u>	<u>\$ 867,250</u>

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRSs 財務報表為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

大園汽電公司

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 712,561	\$ 713,999	\$ 710,881
非流動資產	2,025,479	2,068,095	2,124,906
流動負債	( 625,487)	( 554,891)	( 523,493)
非流動負債	( 496,967)	( 593,882)	( 732,235)
權 益	1,615,586	1,633,321	1,580,059
非控制權益	-	-	-
	<u>\$ 1,615,586</u>	<u>\$ 1,633,321</u>	<u>\$ 1,580,059</u>
合併公司持股比例	29.31%	29.31%	29.31%
合併公司享有之權益	<u>\$ 473,541</u>	<u>\$ 478,739</u>	<u>\$ 463,128</u>

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 318,492</u>	<u>\$ 331,605</u>	<u>\$ 641,562</u>	<u>\$ 667,944</u>
本期淨利	\$ 13,756	\$ 6,072	\$ 35,010	\$ 29,291
其他綜合損益	( 7,560)	( 6,035)	( 7,963)	( 10,787)
綜合損益總額	<u>\$ 6,196</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 27,047</u>	<u>\$ 18,504</u>

截至 105 年及 104 年 6 月 30 日止，大園汽電公司已宣告之現金股利分別為 44,782 仟元及 53,312 仟元，合併公司尚未依持股比例收取該等股利，帳列之應收股利分別為 13,126 仟元及 15,626 仟元。

#### 森霸電力

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 4,889,190	\$ 3,911,881	\$ 5,421,567
非流動資產	14,550,876	14,839,742	15,287,420
流動負債	( 3,680,767)	( 1,986,237)	( 4,090,559)
非流動負債	( 3,977,121)	( 4,300,385)	( 4,637,462)
權益	11,782,178	12,465,001	11,980,966
非控制權益	-	-	-
	<u>\$11,782,178</u>	<u>\$12,465,001</u>	<u>\$11,980,966</u>
合併公司持股比例	43.00%	43.00%	43.00%
合併公司享有之權益	\$ 5,066,337	\$ 5,359,951	\$ 5,151,815
順流交易之未實現利益	( 92,507)	( 95,975)	( 99,598)
商譽	2,087	2,087	2,087
投資帳面金額	<u>\$ 4,975,917</u>	<u>\$ 5,266,063</u>	<u>\$ 5,054,304</u>

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 2,447,179</u>	<u>\$ 3,702,121</u>	<u>\$ 4,125,682</u>	<u>\$ 6,722,033</u>
本期淨利	\$ 225,810	\$ 379,296	\$ 487,177	\$ 715,942
其他綜合損益	-	-	-	76
綜合損益總額	<u>\$ 225,810</u>	<u>\$ 379,296</u>	<u>\$ 487,177</u>	<u>\$ 716,018</u>

截至 105 年及 104 年 6 月 30 日止，森霸電力已宣告之現金股利分別為 1,170,000 仟元及 1,380,000 仟元，合併公司尚未依持股比例收取該等股利，帳列之應收股利分別為 503,100 仟元及 593,400 仟元。

#### 國光電力

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 985,938	\$ 916,724	\$ 1,455,827
非流動資產	8,201,437	8,299,009	8,449,863
流動負債	( 1,250,616)	( 954,648)	( 1,764,558)
非流動負債	( 1,933,910)	( 2,138,117)	( 2,243,270)
權益	6,002,849	6,122,968	5,897,862
非控制權益	-	-	-
	<u>\$ 6,002,849</u>	<u>\$ 6,122,968</u>	<u>\$ 5,897,862</u>

( 接次頁 )

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
合併公司持股比例	35.00%	35.00%	35.00%
合併公司享有之權益	\$ 2,100,997	\$ 2,143,039	\$ 2,064,252
商 譽	19,304	19,304	19,304
投資溢價	<u>178,131</u>	<u>188,855</u>	<u>197,989</u>
投資帳面金額	<u>\$ 2,298,432</u>	<u>\$ 2,351,198</u>	<u>\$ 2,281,545</u>

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 890,233</u>	<u>\$ 1,635,787</u>	<u>\$ 1,750,944</u>	<u>\$ 2,953,233</u>
本期淨利	\$ 64,574	\$ 195,630	\$ 190,758	\$ 224,674
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 64,574</u>	<u>\$ 195,630</u>	<u>\$ 190,758</u>	<u>\$ 224,674</u>

截至 105 年及 104 年 6 月 30 日止，國光電力已宣告之現金股利分別為 310,877 仟元及 444,672 仟元，合併公司尚未依持股比率收取該等股利，帳列應收股利分別為 108,807 仟元及 155,635 仟元。

#### 星能電力

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 2,240,305	\$ 1,130,155	\$ 2,387,485
非流動資產	8,027,516	8,129,057	8,151,911
流動負債	( 2,430,250)	( 923,801)	( 2,128,070)
非流動負債	( <u>2,227,286</u> )	( <u>2,419,251</u> )	( <u>2,610,872</u> )
權 益	5,610,285	5,916,160	5,800,454
非控制權益	-	-	-
	<u>\$ 5,610,285</u>	<u>\$ 5,916,160</u>	<u>\$ 5,800,454</u>
合併公司持股比例	40.50%	40.50%	40.50%
合併公司享有之權益	\$ 2,272,165	\$ 2,396,045	\$ 2,349,184
順流交易之未實現利益	( <u>98,247</u> )	( <u>109,141</u> )	( <u>102,264</u> )
投資帳面金額	<u>\$ 2,173,918</u>	<u>\$ 2,286,904</u>	<u>\$ 2,246,920</u>

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 1,349,206</u>	<u>\$ 1,765,388</u>	<u>\$ 2,357,527</u>	<u>\$ 3,369,345</u>
本期淨利	\$ 133,224	\$ 155,392	\$ 204,125	\$ 313,651
其他綜合損益	-	-	-	62
綜合損益總額	<u>\$ 133,224</u>	<u>\$ 155,392</u>	<u>\$ 204,125</u>	<u>\$ 313,713</u>

截至 105 年及 104 年 6 月 30 日止，星能電力已宣告之現金股利分別為 510,000 仟元及 645,000 仟元，合併公司尚未依持股比率收取該等股利，帳列之應收股利分別為 206,550 仟元及 261,225 仟元。

星元電力

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 2,154,884	\$ 1,690,999	\$ 2,205,912
非流動資產	10,124,129	10,172,572	10,408,233
流動負債	( 1,664,164)	( 1,294,165)	( 1,638,928)
非流動負債	( 5,277,810)	( 5,063,584)	( 5,730,214)
權益	5,337,039	5,505,822	5,245,003
非控制權益	-	-	-
	<u>\$ 5,337,039</u>	<u>\$ 5,505,822</u>	<u>\$ 5,245,003</u>
合併公司持股比例	41.27%	41.27%	41.27%
合併公司享有之權益	\$ 2,202,742	\$ 2,272,403	\$ 2,164,756
順流交易之未實現利益	( 345,647)	( 355,211)	( 364,776)
投資帳面金額	<u>\$ 1,857,095</u>	<u>\$ 1,917,192</u>	<u>\$ 1,799,980</u>

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 1,303,797</u>	<u>\$ 2,040,024</u>	<u>\$ 1,926,397</u>	<u>\$ 3,047,080</u>
本期淨利	\$ 100,510	\$ 128,484	\$ 77,089	\$ 164,187
其他綜合損益	-	2,902	1,628	5,899
綜合損益總額	<u>\$ 100,510</u>	<u>\$ 131,386</u>	<u>\$ 78,717</u>	<u>\$ 170,086</u>

截至 105 年及 104 年 6 月 30 日止，星元電力已宣告之現金股利分別為 247,500 仟元及 333,000 仟元，合併公司尚未依持股比率收取該等股利，帳列之應收股利分別為 102,150 仟元及 136,200 仟元。

星元電力之星元電廠於 105 年 1 月 30 日發生故障停機事故，一部發電機之葉片損毀，相關之機組檢修費約 357,371 仟元，估計保險理賠約 335,371 仟元。前述發電機已於 105 年 4 月 3 日恢復運轉。

森霸電力之豐德電廠於 105 年 2 月 6 日因地震致部分營運機組損毀，經修復後並未重大影響機組之運轉，相關之機組檢修費約 68,000 仟元，估計保險理賠約 52,900 仟元。

國光電力之國光電廠於 105 年 6 月 13 日發生汽輪發電機轉子故障停機事故，相關之檢修費約 12,060 仟元。前述機組已於 105 年 7 月恢復運轉。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益之份額，係依據各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表認列。

合併公司設定質押作為借款擔保之投資關聯企業金額，請參閱附註三十。

## (二) 個別不重大之關聯企業彙總資訊

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
繼續營業單位本期				
淨利	(\$ 1,993)	(\$ 2,875)	(\$ 5,123)	(\$ 4,713)
綜合損益總額	(\$ 1,993)	(\$ 2,875)	(\$ 5,123)	(\$ 4,713)

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業損益及其他綜合損益之份額，係依據各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表認列。

## 十五、不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	其	他	設	備	租	賃	改	良	未	完	工	程	合	計
成 本																											
105 年 1 月 1 日餘額	\$	214,502	\$	78,954	\$1,849,313	\$	982	\$	44,466	\$	22,459	\$	-	\$2,210,676													
增 添	-	-	-	-	21,185	-	-	15,551	-	-	-	2,424	39,160														
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-	2,400	-	-	-	( 2,400 )	-														
105 年 6 月 30 日餘額	214,502	78,954	1,870,498	982	62,417	22,459	24	2,249,836																			
累計折舊及減損																											
105 年 1 月 1 日餘額	-	49,432	1,685,217	875	37,180	20,493	-	1,793,197																			
折 舊	-	1,844	13,376	21	2,594	323	-	18,158																			
105 年 6 月 30 日餘額	-	51,276	1,698,593	896	39,774	20,816	-	1,811,355																			
105 年 6 月 30 日淨額	\$ 214,502	\$ 27,678	\$ 1,719,005	\$ 86	\$ 22,643	\$ 1,643	\$ 24	\$ 438,481																			
成 本																											
104 年 1 月 1 日餘額	\$	214,502	\$	78,954	\$1,862,164	\$	7,606	\$	49,529	\$	22,459	\$	-	\$2,235,214													
增 添	-	-	-	-	-	-	-	218	-	-	-	-	218														
處 分	-	-	( 12,851 )	( 6,081 )	( 10,523 )	-	-	( 29,455 )																			
104 年 6 月 30 日餘額	214,502	78,954	1,849,313	1,525	39,224	22,459	-	2,205,977																			
累計折舊及減損																											
104 年 1 月 1 日餘額	-	45,742	1,575,231	6,608	41,066	19,822	-	1,688,469																			
折 舊	-	1,845	60,576	45	3,423	338	-	66,227																			
認列減損損失	-	-	142	7	81	-	-	230																			
處 分	-	-	( 11,223 )	( 5,276 )	( 10,468 )	-	-	( 26,967 )																			
104 年 6 月 30 日餘額	-	47,587	1,624,726	1,384	34,102	20,160	-	1,727,959																			
104 年 6 月 30 日淨額	\$ 214,502	\$ 31,367	\$ 224,587	\$ 141	\$ 5,122	\$ 2,299	\$ -	\$ 478,018																			

## 十六、無形資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
電腦軟體成本	\$ 181	\$ 550	\$ 2,005
其他無形資產	11,119	11,119	12,000
	<u>\$ 11,300</u>	<u>\$ 11,669</u>	<u>\$ 14,005</u>

	電腦軟體成本	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,980	\$ 12,000	\$ 17,980
本期增加	217	-	217
處 分	( 5,630)	-	( 5,630)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>567</u>	<u>12,000</u>	<u>12,567</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
105 年 1 月 1 日餘額	5,430	881	6,311
本期攤銷	586	-	586
處 分	( 5,630)	-	( 5,630)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>386</u>	<u>881</u>	<u>1,267</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 11,119</u>	<u>\$ 11,300</u>
<u>成 本</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,086	\$ 12,000	\$ 21,086
本期增加	1,337	-	1,337
處 分	( 2,217)	-	( 2,217)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>8,206</u>	<u>12,000</u>	<u>20,206</u>
<u>累計攤銷</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	6,611	-	6,611
本期攤銷	1,807	-	1,807
處 分	( 2,217)	-	( 2,217)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>6,201</u>	<u>-</u>	<u>6,201</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 2,005</u>	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ 14,005</u>

## 十七、借 款

### (一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行信用借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,000</u>

銀行信用借款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行信用借款	<u>-</u>	<u>-</u>	1.2%

(二) 長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行質押借款：			
自 101 年 8 月起，每 年償還一次，至 107 年 8 月還清	\$ 780,000	\$ 780,000	\$ 910,000
自 103 年 12 月起， 每季償還一次，至 108 年 12 月還清	490,000	560,000	630,000
銀行循環信用借款：			
105 年 8 月前可循環 使用	-	-	750,000
105 年 11 月前可循環 使用	-	-	470,000
105 年 12 月前可循環 使用	-	-	300,000
106 年 11 月前可循環 使用	-	20,000	-
106 年 12 月前可循環 使用	300,000	300,000	-
106 年 9 月前可循環 使用	-	500,000	-
106 年 8 月前可循環 使用	440,000	500,000	-
107 年 3 月前可循環 使用	100,000	-	-
107 年 8 月前可循環 使用	250,000	-	-
108 年 3 月前可循環 使用	400,000	-	-
	<u>2,760,000</u>	<u>2,660,000</u>	<u>3,060,000</u>
減：一年內到期部分	( <u>270,000</u> )	( <u>270,000</u> )	( <u>270,000</u> )
	<u>\$2,490,000</u>	<u>\$2,390,000</u>	<u>\$2,790,000</u>

長期借款於資產負債表日之利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行質押借款	1.500%-1.800%	1.584%-1.900%	1.658%-1.974%
銀行循環信用借款	1.020%-1.060%	1.19%-1.467%	1.22%-1.325%

## 十八、其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付員工及董監事酬勞	\$ 39,477	\$ 30,129	\$ 53,226
應付薪資及獎金	15,991	21,116	16,567
應付未休假給付	5,452	6,727	5,571
應付勞務費	5,590	3,154	3,565
其 他	4,847	5,577	5,080
	<u>\$ 71,357</u>	<u>\$ 66,703</u>	<u>\$ 84,009</u>

## 十九、負債準備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流 動			
虧損性合約	\$ -	\$ -	\$ 18,370
工程保固準備	18,820	23,756	21,314
	<u>\$ 18,820</u>	<u>\$ 23,756</u>	<u>\$ 39,684</u>

	虧 損 性 合 約	工 程 保 固 準 備	合 計
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 23,756	\$ 23,756
本期使用	-	( 4,827)	( 4,827)
本期迴轉	-	( 109)	( 109)
105 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,820</u>	<u>\$ 18,820</u>
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 39,458	\$ 30,404	\$ 69,862
本期新增	-	109	109
本期使用	( 21,088)	( 8,872)	( 29,960)
本期迴轉	-	( 327)	( 327)
104 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 18,370</u>	<u>\$ 21,314</u>	<u>\$ 39,684</u>

## 二十、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

母公司及星能公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

台汽電國際公司因無正式編製員工，故尚未訂定員工退休辦法。

### (二) 確定福利計畫

母公司及星能公司所適用「勞動基準法」之退休金制度，係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。母公司及星能公司每月分



別按員工薪資總額之 6.5%及 3%提撥退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。若年度終了前，估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，則於次年度 3 月底前一次提撥其差額。

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 921	\$ 1,451	\$ 1,872	\$ 2,819
營業費用	\$ 909	\$ 1,098	\$ 1,789	\$ 4,127

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日確定福利計畫認列於損益之金額，已包含合併公司適用 2013 年版 IAS 19 時，因不具重大性而不採追溯重編財務報表而調整未認列前期服務成本 2,054 仟元之金額。

## 二一、營業週期長於一年之資產負債到期分析

合併公司營業週期長於一年之工程業務，其相關資產及負債係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。相關帳列金額依預期於資產負債表日後一年內及超過一年後將回收或償付之金額，列示如下：

		105年6月30日		
		1年內	1年後	合 計
<u>資 產</u>				
應收建造合約款		\$ 452,640	\$ 104,816	\$ 557,456
<u>負 債</u>				
工程保固準備		\$ 3,344	\$ 15,476	\$ 18,820
		104年12月31日		
		1年內	1年後	合 計
<u>資 產</u>				
應收建造合約款		\$ 294,414	\$ 155,492	\$ 449,906
預付工程款		238	-	238
		\$ 294,652	\$ 155,492	\$ 450,144
<u>負 債</u>				
工程保固準備		\$ 3,782	\$ 19,974	\$ 23,756

	104年6月30日		
	1年內	1年後	合 計
<u>資 產</u>			
應收建造合約款	\$ 132,332	\$ 155,123	\$ 287,455
預付工程款	<u>239</u>	<u>-</u>	<u>239</u>
	<u>\$ 132,571</u>	<u>\$ 155,123</u>	<u>\$ 287,694</u>
<u>負 債</u>			
應付建造合約款	\$ -	\$ 13,560	\$ 13,560
工程保固準備	<u>347</u>	<u>20,967</u>	<u>21,314</u>
	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 34,527</u>	<u>\$ 34,874</u>

## 二二、權 益

### (一) 股 本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>
額定股本	<u>\$ 8,000,000</u>	<u>\$ 8,000,000</u>	<u>\$ 8,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>589,049</u>	<u>589,049</u>	<u>589,049</u>
已發行股本	<u>\$ 5,890,486</u>	<u>\$ 5,890,486</u>	<u>\$ 5,890,486</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股票發行溢價	\$ 460,000	\$ 460,000	\$ 460,000
公司債轉換溢價	32,494	32,494	32,494
員工認股權	<u>7,200</u>	<u>7,200</u>	<u>7,200</u>
	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 499,694</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

已失效認股權所產生之資本公積除用以彌補虧損外，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。母公司已於 105 年 6 月 27 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，母公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東紅利。修正前後章程之員工酬勞或紅利及董監事酬勞分派政策，請參閱附註二三(五)員工福利費用。

母公司採平衡股利發放原則，其中現金股利不低於股利總額之 20%（含），餘以股票股利分派之。但若有新增重大投資計畫金額達 3 億元以上且無法取得其他資金支應者，得提報股東會降低現金股利發放比率為 0%-20%（不含），餘以股票股利發放之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司股東會於 105 年 6 月 27 日決議 104 年度盈餘分配案如下：(一)提列法定盈餘公積 106,190 仟元；(二)自行提列特別盈餘公積 202,479 仟元；(三)分派現金股利 765,763 仟元。

母公司股東會於 104 年 6 月 17 日決議 103 年度盈餘分配案如下：(一)提列法定盈餘公積 172,844 仟元；(二)自行提列特別盈餘公積 599,760 仟元；(三)分派現金股利 942,478 仟元。

### 二三、淨 利

#### (一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ 8,000	\$ 8,000	\$ 8,000	\$ 8,000
利息收入	1,189	1,701	2,345	3,199
其 他	1,210	1,713	2,252	3,349
	<u>\$ 10,399</u>	<u>\$ 11,414</u>	<u>\$ 12,597</u>	<u>\$ 14,548</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,484	\$ 4,490	\$ 13,359	\$ 4,742
外幣兌換損失總額	( 5,409)	( 10,385)	( 21,061)	( 17,849)
處分不動產、廠房及設備淨益(損)	-	( 33)	-	2,140
減損損失	-	( 230)	-	( 230)
其他	-	( 335)	-	( 354)
	<u>\$ 75</u>	<u>(\$ 6,493)</u>	<u>(\$ 7,702)</u>	<u>(\$ 11,551)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息費用	\$ 9,281	\$ 11,968	\$ 19,015	\$ 24,348
其他財務成本	<u>23</u>	<u>24</u>	<u>40</u>	<u>53</u>
	<u>\$ 9,304</u>	<u>\$ 11,992</u>	<u>\$ 19,055</u>	<u>\$ 24,401</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34</u>
利息資本化利率	-	-	-	1.33%

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 9,016	\$ 33,046	\$ 18,158	\$ 66,227
無形資產	<u>90</u>	<u>924</u>	<u>586</u>	<u>1,807</u>
合計	<u>\$ 9,106</u>	<u>\$ 33,970</u>	<u>\$ 18,744</u>	<u>\$ 68,034</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,643	\$ 32,518	\$ 17,402	\$ 65,148
營業費用	<u>373</u>	<u>528</u>	<u>756</u>	<u>1,079</u>
	<u>\$ 9,016</u>	<u>\$ 33,046</u>	<u>\$ 18,158</u>	<u>\$ 66,227</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 586</u>	<u>\$ 1,807</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,219	\$ 913	\$ 2,384	\$ 2,164
確定福利計畫	<u>1,830</u>	<u>2,549</u>	<u>3,661</u>	<u>6,946</u>
	3,049	3,462	6,045	9,110
短期員工福利費用	<u>45,684</u>	<u>54,547</u>	<u>93,139</u>	<u>104,851</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 48,733</u>	<u>\$ 58,009</u>	<u>\$ 99,184</u>	<u>\$ 113,961</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 26,238	\$ 23,253	\$ 55,222	\$ 48,331
營業費用	<u>22,495</u>	<u>34,756</u>	<u>43,962</u>	<u>65,630</u>
	<u>\$ 48,733</u>	<u>\$ 58,009</u>	<u>\$ 99,184</u>	<u>\$ 113,961</u>
短期員工福利費用				
薪資	\$ 41,099	\$ 49,038	\$ 83,807	\$ 93,900
勞健保	2,865	2,731	6,236	6,359
其他	<u>1,720</u>	<u>2,778</u>	<u>3,096</u>	<u>4,592</u>
	<u>\$ 45,684</u>	<u>\$ 54,547</u>	<u>\$ 93,139</u>	<u>\$ 104,851</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議修正之章程，母公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 0.5% 及不高於 1% 提撥員工及董監事酬勞；修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘（已扣除員工紅利及董監事酬勞之金額）以不低於 1% 分派員工紅利及 1% 分派董監事酬勞。母公司估列員工酬勞（紅利）及董監事酬勞金額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞／紅利	\$ 5,151	\$ 8,311	\$ 7,011	\$ 11,245
董監事酬勞	1,711	2,770	2,337	3,748

年度合併財務報表通過發布日後若金額有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

母公司於 105 年 3 月 24 日董事會決議通過之 104 年度員工酬勞及董監事酬勞、暨於 104 年 6 月 17 日股東常會決議通過之 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	104年度				103年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞／紅利	\$ 22,597		\$ -		\$ 28,675		\$ -	
董監事酬勞		7,532		-		9,558		-

上述決議金額與 104 及 103 年度合併財務報表認列之金額並無差異。

104 年度員工酬勞已於 105 年 6 月 27 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

有關母公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，以及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### 二四、所得稅

(一) 所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅	\$ 2,202	\$ 55,305	\$ 5,549	\$ 55,305
未分配盈餘加徵	17,626	-	17,626	-
以前年度之調整	( 21)	-	( 21)	-
遞延所得稅	<u>2,578</u>	<u>7,172</u>	<u>2,280</u>	<u>10,152</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,385</u>	<u>\$ 62,477</u>	<u>\$ 25,434</u>	<u>\$ 65,457</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
當期產生者				
國外營運機構財務 報表換算之兌 換差額	\$ -	(\$ 997)	\$ -	(\$ 1,663)
備供出售金融資產 未實現損益	-	( 68)	-	2,176
確定福利計畫之再 衡量數	-	-	-	47
採用權益法之關聯 企業其他綜合 損益之份額	<u>-</u>	<u>( 97)</u>	<u>-</u>	<u>( 127)</u>
認列於其他綜合損益之 所得稅費用(利益)	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,162)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 433</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

依所得稅法規定，母公司為 87 年及以後年度支付之所得稅可供母公司及母公司國內法人股東兩者之境內個人股東扣抵其綜合所得

稅。另每年度可分配稅後盈餘於下一年度未作分配部分，須加徵 10% 所得稅。加徵之所得稅可供股東（國內法人股東除外，因其自國內被投資公司取得之股利可免徵所得稅）於未來該未分配盈餘實際分配時扣抵其所得稅負。母公司相關資訊如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ 537	\$ 537
87 年度以後未分配盈餘	<u>553,693</u>	<u>1,218,331</u>	<u>723,075</u>
	<u>\$ 553,693</u>	<u>\$1,218,868</u>	<u>\$ 723,612</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 85,816</u>	<u>\$ 22,532</u>	<u>\$ 36,944</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	104年度（實際） 12.59%	103年度（實際） 7.70%	

依所得稅法規定，母公司分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此母公司預計盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

#### (四) 所得稅核定情形

母公司及星能公司截至 102 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

台汽電國際公司依法免納所得稅。

#### 二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.37</u>	<u>\$ 0.56</u>	<u>\$ 0.69</u>	<u>\$ 0.94</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.37</u>	<u>\$ 0.56</u>	<u>\$ 0.69</u>	<u>\$ 0.94</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 219,193	\$ 329,705	\$ 409,257	\$ 552,650
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞或紅利	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 219,193</u>	<u>\$ 329,705</u>	<u>\$ 409,257</u>	<u>\$ 552,650</u>

股    數

單位：仟股

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	589,049	589,049	589,049	589,049
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞或紅利	298	1,424	738	1,513
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>589,347</u>	<u>590,473</u>	<u>589,787</u>	<u>590,562</u>

計算稀釋每股盈餘時，係假設母公司員工酬勞或員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股於資產負債表日之收盤價作為發行股數之判斷基礎。於次年度決議員工酬勞或員工紅利發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、期中營運之季節性或週期性之解釋

汽電共生廠營運具有季節性之特質，其中電價係依照台電之規定，6至9月為夏月，售電之價格較高，餘為非夏月。依歷史經驗可知，母公司係將產出之電力及蒸汽售予能源用戶，餘電回售台電，並按月認列收入，因此，每年6至9月為營收之高峰期。

研究諮詢及工程服務不具季節性之特質，依歷史經驗可知，合併公司之營收係依據各專案之工程進度認列。



## 二七、資本風險管理

母公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。母公司之整體策略於最近5年內並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於母公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

母公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。母公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及舉借或償還借款等方式平衡其整體資本結構。

## 二八、金融工具

### （一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額皆趨近其公允價值。

### （二）公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

##### 105年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 264,600	\$ 264,600

##### 104年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 261,800	\$ 261,800

##### 104年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 254,800	\$ 254,800

2. 金融資產以第3級公允價值衡量之調節

105年1月1日至6月30日

	備供出售無公開 報價權益工具投資
期初餘額	\$261,800
認列於其他綜合損益	<u>2,800</u>
期末餘額	<u>\$264,600</u>

104年1月1日至6月30日

	備供出售無公開 報價權益工具投資
期初餘額	\$242,000
認列於其他綜合損益	<u>12,800</u>
期末餘額	<u>\$254,800</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加、長期稅前營業利潤率增加、加權資金成本率降低或流動性折價減少時，該等投資公允價值將會增加。

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
長期收入成長率	0%-2.22%	0%-2.22%	0%-2.37%
長期稅前營業利潤率	37.94%-39.25%	37.94%-39.25%	39.79%-41.54%
加權資金成本率	8.64%	8.5%	9.45%
流動性折價	15.00%	16.59%	16.07%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使權益投資公允價值增加（減少）之金額如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
長期收入成長率			
增加 1%	<u>\$ 24,600</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 24,800</u>
減少 1%	<u>(\$ 24,200)</u>	<u>(\$ 33,200)</u>	<u>(\$ 23,800)</u>
加權資金成本率			
增加 0.5%	<u>(\$ 32,000)</u>	<u>(\$ 25,400)</u>	<u>(\$ 32,800)</u>
減少 0.5%	<u>\$ 37,200</u>	<u>\$ 46,000</u>	<u>\$ 38,200</u>

### (三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$1,858,539	\$1,075,783	\$2,504,818
備供出售金融資產	264,600	261,800	254,800
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	3,263,281	3,197,683	3,619,476

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、應收股利及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付工程款、其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債，惟不包含應付短期員工福利。

### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。合併公司需遵循整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

#### 1. 市場風險

##### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日重大非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三二。

##### 敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對資產負債表日之美元貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值1%，

合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 2,911 仟元及 4,599 仟元；當新台幣對美元貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響數將為反向之同等金額。

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率 風險			
—金融資產	\$ 616,657	\$ 601,204	\$ 701,348
具現金流量利率 風險			
—金融資產	128,840	225,370	222,750
—金融負債	2,760,000	2,660,000	3,130,000

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

合併公司 105 年及 104 年 6 月 30 日屬浮動利率之債務分別為 2,760,000 仟元及 3,130,000 仟元，若市場利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 13,800 仟元及 15,650 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係評估合併公司因交易對方或他方未履行合約義務所遭受之潛在影響，係以資產負債表日公平價值為正數之金融商品為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之金融機構及公司組織，故預期無重大信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司透過維持足夠銀行存款及銀行融資額度並持續監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合達到管理流動性風險之目的。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司尚未動用銀行融資額度分別為 5,037,000 仟元、4,794,500 仟元及 3,789,700 仟元。

下表係合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

#### 105 年 6 月 30 日

	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上	合 計
無附息負債	\$ 1,269,044	\$ -	\$ -	\$ -	\$1,269,044
長期借款	270,000	2,490,000	-	-	2,760,000
	<u>\$ 1,539,044</u>	<u>\$ 2,490,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,029,044</u>

#### 104 年 12 月 31 日

	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上	合 計
無附息負債	\$ 537,683	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 537,683
長期借款	270,000	2,250,000	140,000	-	2,660,000
	<u>\$ 807,683</u>	<u>\$ 2,250,000</u>	<u>\$ 140,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,197,683</u>

#### 104 年 6 月 30 日

	短於1年	2至3年	4至5年	5年以上	合 計
短期借款	\$ 70,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 70,000
無附息負債	1,431,633	321	-	-	1,431,954
長期借款	270,000	2,060,000	730,000	-	3,060,000
	<u>\$ 1,771,633</u>	<u>\$ 2,060,321</u>	<u>\$ 730,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,561,954</u>

### 二九、關係人交易

除其他附註已揭露者外，合併公司與關係人間之重大交易如下：

#### (一) 營業交易

	銷	貨	收	入
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 72,240</u>	<u>\$ 90,824</u>	<u>\$ 142,335</u>	<u>\$ 147,737</u>

	研 究 諮 詢 及 工 程 服 務 收 入			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 43,100</u>	<u>\$ 10,986</u>	<u>\$ 66,434</u>	<u>\$ 21,065</u>
關聯企業	<u>\$ 31,998</u>	<u>\$ 43,272</u>	<u>\$ 80,062</u>	<u>\$ 94,179</u>

	銷	貨	成	本
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 3,726</u>	<u>(\$ 650)</u>	<u>\$ 18,325</u>	<u>\$ 16,360</u>

## (二) 非營業交易

	其	他	收	入
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 1,113</u>	<u>\$ 1,467</u>	<u>\$ 2,209</u>	<u>\$ 2,910</u>

## (三) 資產負債表日之應收票據－關係人餘額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 386</u>

## (四) 資產負債表日之應收帳款－關係人餘額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 30,826</u>	<u>\$ 49,403</u>	<u>\$ 61,047</u>
關聯企業	<u>3,597</u>	<u>16,550</u>	<u>13,153</u>
	<u>\$ 34,423</u>	<u>\$ 65,953</u>	<u>\$ 74,200</u>

上述具重大影響投資者之應收帳款主要係依照已完成工程進度開立帳單之應收工程款。

## (五) 資產負債表日之應收建造工程合約款－關係人餘額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 504,704</u>	<u>\$ 444,346</u>	<u>\$ 274,704</u>
關聯企業	<u>51,969</u>	<u>5,231</u>	<u>12,751</u>
	<u>\$ 556,673</u>	<u>\$ 449,577</u>	<u>\$ 287,455</u>

## (六) 資產負債表日之其他應收款－關係人餘額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 5,990</u>

(七) 資產負債表日之應付帳款－關係人款項餘額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,464</u>	<u>\$ 2,611</u>	<u>\$ 412</u>

(八) 資產負債表日之應付建造工程合約款－關係人款項餘額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,560</u>

合併公司對關係人之上述交易之條件係依照合約個別議定。

(九) 主要管理階層之薪酬

合併公司對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,175	\$ 11,011	\$ 16,477	\$ 20,861
退職後福利	<u>394</u>	<u>464</u>	<u>782</u>	<u>1,114</u>
	<u>\$ 8,569</u>	<u>\$ 11,475</u>	<u>\$ 17,259</u>	<u>\$ 21,975</u>

三十、質押之資產

下列資產業已質押作為長期借款、輸變電工程履約保證及分公司設立之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
採用權益法之投資	\$3,229,024	\$3,338,399	\$3,234,996
受限制存款（帳列其他金融資產）	-	-	3,584
政府公債（帳列其他金融資產）	<u>81</u>	<u>82</u>	<u>80</u>
	<u>\$3,229,105</u>	<u>\$3,338,481</u>	<u>\$3,238,660</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 105 年 6 月 30 日止，合併公司之重大承諾事項及或有負債如下：

- (一) 已承攬但尚未履約之工程合約金額約 149,000 仟元。
- (二) 已簽約但尚未支出之工程及相關設備採購金額約 158,000 仟元。
- (三) 依一購煤合約，合併公司尚應依約定價格購煤約 4 萬噸。

(四) 依以營業租賃方式所簽訂之辦公室租賃合約，合併公司未來應付之最低租金如下：

<u>年</u>	<u>度</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
105年	下半年度	\$	10,916

(五) 公平會於 102 年 3 月 15 日以民營電廠業者涉及違反公平交易法為由，對合併公司之關聯企業森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力分別處以 5.3 億元、4.3 億元、1.3 億元及 4.1 億元之罰鍰。該等公司業已就前述處分委請律師進行分析，初步認為民營電廠業者非競爭關係，且無聯合拒絕調降購售電費率以影響市場供需功能之情事，因此該等公司依訴願程序向行政院訴願委員會提起訴願，以維護公司權益。行政院訴願委員會於 102 年 9 月 12 日作成訴願決定，撤銷原處分之罰鍰部分，命公平會重新審酌後另為適法之處分，其餘部分訴願駁回。茲就後續該案罰鍰訴願及違反公平交易法聯合行為部分之行政訴訟分別說明如下：

1. 罰鍰訴願：公平會於 102 年 11 月 5 日為第二度處分，對森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力分別處以 5 億元、4 億元、1 億元及 3.8 億元之罰鍰；該等公司就公平會第二度處分仍有不服，依訴願程序向行政院訴願委員會再提起訴願。行政院訴願委員會復於 103 年 5 月 9 日作成訴願決定，撤銷公平會第二度處分，並要求公平會應於兩個月內重為適法之處分。公平會於 103 年 7 月 9 日為第三度處分，對森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力分別處以 4.89 億元、3.92 億元、1 億元及 3.71 億元之罰鍰；該等公司依訴願程序請求撤銷罰鍰之處分，行政院訴願委員會於 103 年 12 月中旬去函該等公司，表示本件訴願程序於最高行政法院針對該等公司有關聯合行為之判決確定前，停止訴願程序之審理。



2. 違反公平交易法聯合行為之行政訴訟：該等公司對行政院訴願委員會維持公平會原處分認定該等公司違反聯合行為禁制規定之訴願決定尚有不服，已依行政訴訟程序向臺北高等行政法院請求撤銷上揭裁罰案；臺北高等行政法院業已於 103 年 10 月 29 日判決撤銷公平會認定該等公司違反聯合行為禁制規定之處分、以及撤銷 102 年 9 月 12 日行政院訴願委員會針對聯合行為部分之訴願決定。惟公平會於 103 年 11 月 27 日提起上訴，最高行政法院於 104 年 6 月間因認為前述判決尚有未予調查釐清之處，應由原審法院再為調查，爰將前述判決廢棄，發回臺北高等行政法院詳為調查審認更為適法之裁判。該等公司擬搜集相關事證於更審時就前述判決之疑點及事證予以釐清。

(六) 台電以民營電廠違反公平交易法之聯合行為規定，造成台電損害為由，於 104 年 9 月向臺北高等行政法院及臺北地方法院提起訴訟請求損害賠償。截至 105 年 6 月 30 日止，尚在進行之行政訴訟及民事訴訟如下：

1. 台電於臺北高等行政法院提起行政訴訟，對森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力分別請求 44 億元、25 億元、2 億元及 24 億元之損害賠償，嗣後台電擴張對該等公司之訴之聲明，擴張後之求償金額分別為 86.6 億元、49.9 億元、6.23 億元及 48.9 億元，惟法院並未裁定准予擴張。高等行政法院嗣後認為本件係屬單純之私權糾紛，該院並無審判權，故將上開案件移送至臺北地方法院。
2. 台電於臺北地方法院提起民事訴訟，對森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力分別請求 42.57 億元、24.89 億元、3.07 億元及 24.9 億元之損害賠償。

該等公司業已委請律師協助處理上述請求，是否須負損害賠償責任，須視法院審理之結果而定。

### 三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	10,262	32.275				\$	<u>331,174</u>
非貨幣性項目								
採用權益法之投資								
披 索		378,539	0.6873				\$	<u>260,165</u>
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,240	32.275				\$	<u>40,031</u>

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	11,590	32.825				\$	<u>380,458</u>
非貨幣性項目								
採用權益法之投資								
披 索		322,128	0.6959				\$	<u>224,184</u>
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		1,396	32.825				\$	<u>45,813</u>

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	16,173	30.86				\$	<u>499,124</u>
非貨幣性項目								
採用權益法之投資								
披 索		326,489	0.6827				\$	<u>228,908</u>

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債	外 幣 匯 率 帳 面 金 額
貨幣性項目	
美 元	\$ 1,270 30.86 <u>\$ 39,185</u>

具重大影響之已實現及未實現外幣兌換損益如下：

外 幣	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
	外幣兌換功能性貨幣匯率	淨 兌 換 損 益	外幣兌換功能性貨幣匯率	淨 兌 換 損 益
美 元	32.425 (美元：新台幣)	<u>\$ 376</u>	30.835 (美元：新台幣)	<u>(\$ 8,673)</u>

外 幣	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	外幣兌換功能性貨幣匯率	淨 兌 換 損 益	外幣兌換功能性貨幣匯率	淨 兌 換 損 益
美 元	32.784 (美元：新台幣)	<u>(\$ 7,165)</u>	31.179 (美元：新台幣)	<u>(\$ 14,790)</u>

### 三三、附註揭露事項

除附表一至六外，並無其他重大交易事項、轉投資事業及大陸投資資訊暨母子公司間業務關係及重要交易往來情形應揭露事項。

### 三四、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門如下：

1. 官田汽電廠
2. 柴油機汽電廠
3. 研究諮詢及工程服務部門

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	105年1月1日至6月30日			
	官 田 柴 油 機 研究諮詢及 汽 電 廠 汽 電 廠 工程服務部門	合	計	
客戶收入	<u>\$ 379,888</u>	<u>\$ 67,052</u>	<u>\$ 166,266</u>	<u>\$ 613,206</u>
部門利益(損失)	<u>\$ 90,781</u>	<u>(\$ 2,070)</u>	<u>\$ 23,617</u>	\$ 112,328
未分配營業費用				( 49,979)
利息收入				2,345
利息費用				( 19,015)

(接次頁)

(承前頁)

105年1月1日至6月30日					
	官 汽	田 電	柴 汽	油 電	機 廠
				研究諮詢及 工程服務部門	合計
採用權益法認列之關聯企業					
損益之份額					\$ 386,503
其他營業外收入及支出					2,509
稅前淨利					<u>\$ 434,691</u>
折    舊	\$ 17,403		\$ -	\$ 119	
攤    銷	\$ -		\$ -	\$ -	

104年1月1日至6月30日					
	官 汽	田 電	柴 汽	油 電	機 廠
				研究諮詢及 工程服務部門	合計
客戶收入	\$ 453,068		\$ 69,878	\$ 119,099	\$ 642,045
部門利益(損失)	\$ 82,840		(\$ 2,296)	\$ 39,906	\$ 120,450
未分配營業費用					( 57,125)
利息收入					3,199
利息費用					( 24,199)
採用權益法認列之關聯企業					
損益之份額					576,023
其他營業外收入及支出					( 241)
稅前淨利					<u>\$ 618,107</u>
折    舊	\$ 65,044		\$ -	\$ 263	
攤    銷	\$ -		\$ -	\$ -	

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。部門利益(損失)係指各個部門所賺取之利潤或產生之損失，不包含聯屬公司間已實現利益、採用權益法認列之關聯企業損益之份額、利息收入、部分利息費用暨其他營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

## (二) 部門資產

	105年6月30日	104年6月30日
<u>部門資產</u>		
官田汽電廠	\$ 549,102	\$ 648,861
柴油機汽電廠	16,312	35,737
研究諮詢及工程服務部門	<u>575,261</u>	<u>480,307</u>
部門資產總額	1,140,675	1,164,905
未分配之資產		
採用權益法之投資	12,051,570	12,083,697
其    他	<u>2,161,136</u>	<u>2,576,805</u>
資產總額	<u>\$ 15,353,381</u>	<u>\$ 15,825,407</u>

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

為他人背書保證明細表

民國 105 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	背書保證者名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 金額	本期最高 背書保證 餘額	期末 背書保證 餘額 (註五)	實際動支金額 (註五)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 保證 金額 (註四)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		公司名稱	關係 (註二)										
1	台汽電國際公司	Redondo Peninsula Energy, Inc.	6	\$ 1,669,191 (註三)	\$ 473,000	\$ 473,000	\$ -	\$ -	4.25%	\$ 4,451,177 (註四)	\$ -	\$ -	\$ -

註一：編號欄之說明如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：以母公司當期財務報表淨值之 15% 為對單一企業背書保證之限額，經計算為 1,669,191 仟元 (105 年 6 月 30 日淨值 11,127,942 仟元 x 15%)。

註四：以母公司當期財務報表淨值之 40% 為最高限額，經計算為 4,451,177 仟元 (105 年 6 月 30 日淨值 11,127,942 仟元 x 40%)。

註五：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係指額度，而非實際動撥金額。截至 105 年 6 月 30 日止，實際動撥金額為 0 元。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 股 數 ( 仟 股 )	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值		備 註
							允 價	備 註	
台灣汽電共生公司	股票 漢威巨蛋開發	不適用	備供出售金融資產	20,000	\$ 264,600	8.00%	\$ 264,600		

台灣汽電共生股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本 20% 以上明細表  
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)公司之	交易對象	關係	交易		情形		交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	單	價授信期	應收(付)額	佔總應收(付)帳款之比率	
台灣汽電共生公司	台電	母公司之董事	銷(註)貨	\$ 142,335	37%	授信期 30 日內收取價款。	—	—	\$ 30,826	20%	

註：係售電收入。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司  
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上明細表  
民國 105 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人	應收款項餘額	人週轉率	逾期金額	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	備抵額
星能公司	台電	母公司之董事	\$ 504,704 (註)	註	\$ -	-	\$ -	\$ -	-

註：係應收建造工程合約款，收款方式依合約規定，故週轉率之資訊不適用。



台灣汽電共生股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱及所在地區等相關資訊  
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資未去	資金年底	額數(仟)	末比	持帳率	有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
台灣汽電共生公司	台汽電國際公司	British Virgin Islands	國外投資及國際貿易業務	\$ 685,374	\$ 685,374	\$ 685,374	22,260	100.00%	100.00%	\$ 568,647	(\$ 10,993)	(\$ 10,993)	子公司(註三)
	星能公司	台北市	承攬電力及水資源相關工程	920,020	920,020	920,020	33,000	100.00%	100.00%	283,607	( 1,443)	7,799 (註二)	子公司(註三)
	大園汽電公司	桃園市	汽電共生廠之經營、操作運轉管理及設備之維修	214,240	214,240	214,240	32,815	29.31%	29.31%	473,541	35,010	10,262	母公司採權益法評價之被投資公司
	森霸電力	台南市	發電事業	3,073,500	3,073,500	3,073,500	258,000	43.00%	43.00%	4,975,917	487,177	209,486	母公司採權益法評價之被投資公司
	國光電力	桃園市	發電事業	1,775,426	1,775,426	1,775,426	114,730	35.00%	35.00%	2,298,432	190,758	56,041 (註一)	母公司採權益法評價之被投資公司
	星能電力	彰化縣	發電事業	1,272,500	1,272,500	1,272,500	121,500	40.50%	40.50%	2,173,918	204,125	82,671	母公司採權益法評價之被投資公司
	星元電力	台北市	發電事業	1,409,130	1,409,130	1,409,130	136,200	41.27%	41.27%	1,857,095	77,089	33,166	母公司採權益法評價之被投資公司
	澎能公司	澎湖縣	開發投資並經營澎湖縣境內各風場子公司	5,000	5,000	5,000	500	35.71%	35.71%	3,309	-	-	母公司採權益法評價之被投資公司
台汽電國際公司	Redondo Peninsula Energy, Inc.	Philippines	發電事業	351,527	351,527	310,375	4,311	25.00%	25.00%	260,165	( 17,016)	( 4,254)	母公司之子公司採權益法評價之被投資公司
星能公司	星力公司	台北市	工程服務及國際貿易	16,500	16,500	16,500	1,650	41.25%	41.25%	9,193	( 2,106)	( 869)	母公司之子公司採權益法評價之被投資公司

註一：係認列投資收益 66,765 仟元減投資溢價攤銷 10,724 仟元。

註二：係認列投資損失(1,443)元及已實現研究諮詢及工程服務毛利 9,242 仟元。

註三：於編製合併財務報表時業已沖銷。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註二)	交 易 往 來			情 形	
				交 易 科 目	金 額 (註四)	交 易 條 件 (註五)	佔 合 併 總 資 產 (註三)	收 或 比 率 (註三)
0	台灣汽電共生	星能公司	1	研究諮詢及工程服務收入	\$ 2,397	-	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	研究諮詢及工程服務成本	103	-	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	營業費用	1,412	-	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	其他收入	205	-	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	應收帳款－關係人	874	-	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	應收票據－關係人	260	-	-	-
0	台灣汽電共生	星能公司	1	其他應付款－關係人	236	-	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額占合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額占合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額占合併總營收之方式計算。

註四：於編製合併財務報表時業已沖銷。

註五：交易條件係分別議定。